



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 みずほリース株式会社
 コード番号 8425 URL <https://www.mizuho-ls.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津原 周作
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 高橋 利之 TEL 03-5253-6511
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	497,852	△7.7	25,963	△1.2	27,542	3.1	21,772	24.3
2020年3月期	539,241	40.1	26,275	14.7	26,714	10.3	17,512	5.5

(注) 包括利益 2021年3月期 20,120百万円 (14.5%) 2020年3月期 17,574百万円 (34.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	450.14	—	11.3	1.1	5.2
2020年3月期	360.49	—	9.8	1.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2,961百万円 2020年3月期 816百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,603,190	210,852	7.7	4,147.40
2020年3月期	2,348,416	195,780	7.9	3,829.02

(参考) 自己資本 2021年3月期 200,614百万円 2020年3月期 185,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△196,820	△53,160	248,210	20,406
2020年3月期	△69,130	△98,336	164,538	22,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00	4,018	22.7	2.2
2021年3月期	—	40.00	—	52.00	92.00	4,508	20.4	2.3
2022年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		23.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	10.5	30,000	15.5	33,000	19.8	23,000	5.6	475.49

(注) 新型コロナウイルスによる影響につきましては、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	49,004,000株	2020年3月期	49,004,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	632,727株	2020年3月期	640,003株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	48,369,050株	2020年3月期	48,581,410株

(注) 期末自己株式数には、当社の株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式数（2021年3月期 631,900株、2020年3月期 639,200株）が含まれております。

また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式数（2021年3月期 634,140株、2020年3月期 421,875株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	245,833	10.5	8,235	△19.5	11,164	△12.5	10,864	22.7
2020年3月期	222,413	△12.2	10,224	△22.8	12,759	△22.0	8,856	△26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	224.61	—
2020年3月期	182.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,159,102	153,387	7.1	3,171.05
2020年3月期	1,916,474	147,940	7.7	3,058.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 153,387百万円 2020年3月期 147,940百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2021年5月12日（水）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(開示対象特別目的会社関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他の情報	25
(1) 役員の異動	25
(2) 契約実行高(連結)	25
(3) 営業資産残高(連結)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2020年度の経済情勢を顧みますと、世界経済は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により大きく落ち込んだ後、持ち直しの動きもありましたが、足もとでは一部の地域における変異株のまん延が回復の足かせとなっており、日本経済は、感染拡大を受けた経済活動の制約によって大幅に落ち込んだ後、消費や輸出を中心に持ち直しの動きが見られましたが、足もとの感染再拡大によるサービス関連消費の落ち込みは避けられず、景気回復の重石となっています。また、政府・日本銀行による政策対応もあり、企業倒産件数は抑制されていますが、先行きの不確実性には留意が必要な状況が続くと認識しております。

リース業界におきましては、感染拡大に伴う経済活動の制約やその影響を受けた企業の設備投資意欲の減少などにより、リース取扱高は前年度を下回る実績となりました。

当社グループは、2019年度より2023年度までの5年間で計画期間とする第6次中期経営計画に取り組んでおり、お客様と共同での事業推進と社会構造・産業構造の変化を捉えた注力分野（環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、不動産、グローバル、航空機、テクノロジー）への取り組みを推進するとともに、みずほフィナンシャルグループや丸紅グループ等の戦略的ビジネスパートナーとの連携・協業による事業基盤の拡充と新たな事業領域への挑戦を行うこととしております。

また、当社グループの更なる成長とステークホルダーに提供する価値の向上を目指し、最終年度の連結数値目標として「親会社株主に帰属する当期純利益 300億円」、「グローバル分野の残高 2019年3月末比 3倍」及び「配当性向25%以上を目指す」を掲げております。

第6次中期経営計画の2年目となる2020年度は、コロナ禍での厳しい事業環境のなか、一部の業種のお客様にて設備投資の抑制や先送りの動きが見られましたが、コロナ対応を図られるお客様の事業戦略や財務戦略上のニーズを捉えたソリューションの提供に注力しつつ、みずほフィナンシャルグループや丸紅グループ等との連携を拡充させ、以下のとおり、注力分野への取り組みを着実に遂行してまいりました。

環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギー領域への取り組みを強化し、風力発電プロジェクトへのファイナンスやバイオマス発電事業への参画、太陽光発電所の運営開始等、設備のリースに留まらず事業そのものへの取り組みを推進いたしました。

医療・ヘルスケア分野では、メーカーと連携したPCR検査装置の普及に向けた協力体制の構築や、メンテナンスや付帯サービスを含めた医療機器の月額利用サービスの提供等、医療・介護機器メーカー等のパートナーと連携したサービスビジネスの展開に注力いたしました。

不動産分野では、お客様からの依頼に基づき当社が一時的に物件を保有する取引として、物流施設等の社会的ニーズが高い物件に加え、ヘルスケア研究施設や工場の底地など多様な物件を手掛けたほか、大手デベロッパーと共同して国内外で不動産開発事業に着手するなど、取り組みをより深化させました。

グローバル分野では、注力するアジア地域において新型コロナウイルスの影響を受け厳しい営業状況となりましたが、今後の事業拡大に向け、ベトナムのリース会社に出資したほか、ASEANの物流・金融のハブであるシンガポールにて現地法人の営業を開始いたしました。また、当社と丸紅㈱の共同運営会社であるみずほ丸紅リース㈱にて、チリの上下水道事業会社とフィリピンの水力発電事業会社への出資を実行し、海外インフラ事業での事業基盤を拡大いたしました。

航空機分野では、世界的に航空機需要が大きく落ち込むなか、2020年度は航空機担保ローンや機体保有などの新規取り組みを抑制しました。しかしながら、中長期的には市場の回復を見込んでおり、引き続き市場環境を注視しながら取り組んでまいります。

また、丸紅グループとの海外ビジネスでの連携や㈱リコー及びリコーリース㈱との業務提携では、既存事業の強化及び新たな事業機会の創出に向けた取り組みを推進いたしました。

以上の結果、契約実行高は前期（2020年3月期）比6.4%増加して1,365,021百万円となり、営業資産残高は前期末比11.1%増加して2,322,398百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高及び売上原価は、前期に比べ不動産案件の満了に伴う物件の売却が減少したことを主因として、売上高は前期比7.7%減少して497,852百万円となり、売上原価についても同8.6%減少して446,505百万円となりました。売上総利益はフィー収益や営業投資有価証券の売却収益が減少しましたが、営業資産残高の積み上げによりリース収益が増加したことに加え、外貨調達金利の低下を主因に資金原価が減少したことなどから、同1.6%増加して51,347百万円となりました。営業利益は、ビジネス領域の拡大に伴い人件費が増加したことや、貸倒引当金が前期の戻入から小幅ながら繰入に転じたことなどから、同1.2%減少して25,963百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加により、同3.1%増加して27,542百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加えて、特別利益に投資有価証券売却益を計上したこともあり、同24.3%増加して21,772百万円となり、8期連続で最高益を更新いたしました。

なお、第6次中期経営計画最終年度の連結数値目標に対する実績は以下のとおりとなります。

指標	2019年度実績	2020年度実績	最終年度（2023年度） の数値目標
親会社株主に帰属する当期純利益	175.12億円	217.72億円	300億円
グローバル分野の年度末残高 *1	2,348億円 (1.65倍)	2,657億円 (1.87倍)	2019年3月末比3倍
配当性向	22.7%	20.4% *2	25%以上を目指す

*1 グローバル分野の年度末残高は、グループ会社が保有する営業資産を含みます。（括弧内は倍率）

*2 株主総会でのご承認を前提とさせていただいた数値です。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は、前期（2020年3月期）に比べ不動産案件の満了に伴う物件の売却が減少したことから、前期比5.7%減少して482,545百万円となりましたが、売上原価も同様に減少いたしました。営業利益は、営業資産残高の増加により、同20.8%増加して22,457百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は、前期に営業投資有価証券の売却があったこと等から前期比22.7%減少して14,508百万円となり、営業利益は前期に大口の信用コストの戻入益が発生したこともあり、同30.1%減少して8,968百万円となりました。

〔その他〕

太陽光発電事業所を対象としたブリッジ案件が前期で満了したことにより、その他の売上高は前期比90.9%減少して798百万円となり、営業利益は同76.4%減少して137百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、契約実行高の増加により営業資産残高は前期（2020年3月期）末比232,093百万円増加して2,322,398百万円となり、資産合計額は同254,774百万円増加して2,603,190百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比239,702百万円増加して2,392,337百万円となり、このうち有利子負債は営業資産の増加に伴い、同254,751百万円増加して2,255,387百万円となりました。

純資産は期間利益の蓄積により引き続き増加し、210,852百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産が増加したことにより、196,820百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、継続的なシステム投資や㈱リコー及びリコーリース㈱との業務提携に伴うリコーリース㈱の株式取得等により、53,160百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による4,018百万円の支出に対し、間接調達で128,817百万円の収入、コマーシャル・ペーパー及び社債等による直接調達で123,497百万円の収入となり、財務活動全体では248,210百万円の収入となりました。

以上の結果、当期(2021年3月期)末における現金及び現金同等物の残高は、前期(2020年3月期)末比1,892百万円減少し、20,406百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済・日本経済ともに回復に向かうと見込まれますが、そのペースは緩やかであり、新型コロナウイルスが与える影響については、変異株の発生やワクチンの普及状況等不確実性も高く、2021年度内は留意を要する状況が続くと認識しております。当社グループにおいては、一部の業種について設備投資の抑制や信用コストの増加等の影響を見込んでおりますが、第6次中期経営計画(2019年度～2023年度)への取り組みに一層注力していくことで、2022年3月期の連結業績は、売上高550,000百万円(前期比10.5%増)、営業利益30,000百万円(同15.5%増)、経常利益33,000百万円(同19.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益23,000百万円(同5.6%増)を見込んでおります。なお、今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元については、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応しております。

内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤の更なる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

以上の方針のもと、当期(2021年3月期)の期末配当金は1株当たり52円00銭とさせていただきます。2020年11月5日開催の取締役会で決議いたしました中間配当金(普通配当40円00銭)とあわせた年間配当金は1株当たり92円00銭と、前期(2020年3月期)比で10円00銭の増配を予定しております。

また、次期(2022年3月期)の配当金につきましては、1株当たり年間配当金を110円00銭(中間55円00銭、期末55円00銭)とさせていただきます。予定でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、IFRSの任意適用状況等を勘案した上で、適用について検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,789	21,052
受取手形及び売掛金	886	767
割賦債権	141,812	127,051
リース債権及びリース投資資産	1,082,088	1,174,068
営業貸付金	271,323	329,059
その他の営業貸付債権	129,676	171,614
営業投資有価証券	221,866	220,959
賃貸料等未収入金	6,560	3,913
その他	72,019	38,815
貸倒引当金	△1,752	△2,238
流動資産合計	1,947,272	2,085,064
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	245,533	302,127
賃貸資産前渡金	656	13
賃貸資産合計	246,190	302,140
社用資産		
社用資産	3,455	3,616
社用資産合計	3,455	3,616
有形固定資産合計	249,646	305,757
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	101	135
賃貸資産合計	101	135
その他の無形固定資産		
のれん	63	29
ソフトウェア	5,801	5,121
その他	396	1,800
その他の無形固定資産合計	6,261	6,951
無形固定資産合計	6,363	7,087
投資その他の資産		
投資有価証券	119,131	171,991
破産更生債権等	5,448	11,477
退職給付に係る資産	—	703
繰延税金資産	2,609	4,076
その他	18,431	17,559
貸倒引当金	△487	△526
投資その他の資産合計	145,134	205,282
固定資産合計	401,143	518,126
資産合計	2,348,416	2,603,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,318	35,157
短期借入金	256,732	317,783
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	185,358	228,426
コマーシャル・ペーパー	669,100	714,100
債権流動化に伴う支払債務	105,242	101,458
リース債務	8,772	8,958
未払法人税等	4,098	5,865
割賦未実現利益	2,097	2,618
賞与引当金	1,018	1,190
役員賞与引当金	94	136
役員株式給付引当金	56	28
債務保証損失引当金	15	13
その他	32,218	37,116
流動負債合計	1,314,123	1,492,850
固定負債		
社債	135,332	170,425
長期借入金	622,890	649,933
債権流動化に伴う長期支払債務	25,979	33,261
役員株式給付引当金	211	489
退職給付に係る負債	2,655	2,332
受取保証金	31,296	33,730
その他	20,147	9,315
固定負債合計	838,512	899,486
負債合計	2,152,635	2,392,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	131,579	149,148
自己株式	△1,745	△1,725
株主資本合計	179,863	197,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,430	6,509
繰延ヘッジ損益	△1,060	△1,227
為替換算調整勘定	△1,005	△2,771
退職給付に係る調整累計額	△41	652
その他の包括利益累計額合計	5,323	3,162
非支配株主持分	10,594	10,237
純資産合計	195,780	210,852
負債純資産合計	2,348,416	2,603,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	539,241	497,852
売上原価	488,722	446,505
売上総利益	50,519	51,347
販売費及び一般管理費	24,243	25,383
営業利益	26,275	25,963
営業外収益		
受取利息	47	9
受取配当金	463	423
持分法による投資利益	816	2,961
その他	180	133
営業外収益合計	1,508	3,529
営業外費用		
支払利息	700	1,008
社債発行費	268	401
投資損失	—	455
その他	99	84
営業外費用合計	1,069	1,949
経常利益	26,714	27,542
特別利益		
投資有価証券売却益	481	3,896
国庫補助金	—	8
関係会社清算益	—	230
特別利益合計	481	4,135
特別損失		
投資有価証券売却損	—	78
投資有価証券評価損	336	35
減損損失	322	—
特別損失合計	658	113
税金等調整前当期純利益	26,538	31,563
法人税、住民税及び事業税	8,506	9,761
法人税等調整額	△55	△674
法人税等合計	8,450	9,086
当期純利益	18,087	22,477
非支配株主に帰属する当期純利益	574	704
親会社株主に帰属する当期純利益	17,512	21,772

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	18,087	22,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	686	△1,033
繰延ヘッジ損益	△559	△166
為替換算調整勘定	△599	△2,775
退職給付に係る調整額	△154	691
持分法適用会社に対する持分相当額	112	927
その他の包括利益合計	△513	△2,356
包括利益	17,574	20,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,051	19,611
非支配株主に係る包括利益	522	508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,088	23,941	118,219	△400	167,848
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,088	23,941	118,219	△400	167,848
当期変動額					
剰余金の配当			△3,920		△3,920
親会社株主に帰属する当期純利益			17,512		17,512
自己株式の取得				△1,483	△1,483
自己株式の処分				137	137
連結範囲の変動			△232		△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,360	△1,345	12,014
当期末残高	26,088	23,941	131,579	△1,745	179,863

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,755	△502	△577	109	5,784	8,526	182,159
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,755	△502	△577	109	5,784	8,526	182,159
当期変動額							
剰余金の配当							△3,920
親会社株主に帰属する当期純利益							17,512
自己株式の取得							△1,483
自己株式の処分							137
連結範囲の変動							△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	675	△557	△428	△151	△461	2,067	1,605
当期変動額合計	675	△557	△428	△151	△461	2,067	13,620
当期末残高	7,430	△1,060	△1,005	△41	5,323	10,594	195,780

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,088	23,941	131,579	△1,745	179,863
会計方針の変更による累積的影響額			△194		△194
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,088	23,941	131,384	△1,745	179,668
当期変動額					
剰余金の配当			△4,018		△4,018
親会社株主に帰属する当期純利益			21,772		21,772
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				19	19
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,764	19	17,783
当期末残高	26,088	23,941	149,148	△1,725	197,452

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,430	△1,060	△1,005	△41	5,323	10,594	195,780
会計方針の変更による累積的影響額							△194
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,430	△1,060	△1,005	△41	5,323	10,594	195,585
当期変動額							
剰余金の配当							△4,018
親会社株主に帰属する当期純利益							21,772
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
連結範囲の変動							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△921	△167	△1,766	694	△2,160	△356	△2,516
当期変動額合計	△921	△167	△1,766	694	△2,160	△356	15,267
当期末残高	6,509	△1,227	△2,771	652	3,162	10,237	210,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,538	31,563
貸貸資産減価償却費	12,962	13,504
社用資産減価償却費及び除却損	2,145	2,292
減損損失	322	—
持分法による投資損益(△は益)	△816	△2,961
投資損益(△は益)	△17	455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	468	559
賞与引当金の増減額(△は減少)	110	171
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	42
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	123	250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△27
受取利息及び受取配当金	△510	△433
資金原価及び支払利息	10,445	8,993
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△481	△3,818
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	336	35
関係会社清算損益(△は益)	—	△230
売上債権の増減額(△は増加)	127	118
割賦債権の増減額(△は増加)	6,298	14,717
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△151,648	△90,501
営業貸付債権の増減額(△は増加)	67,604	△100,727
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	15,524	1,395
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△3,224	2,647
貸貸資産の取得による支出	△181,931	△154,144
貸貸資産の売却による収入	158,161	81,927
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,693	△14,160
その他	△6,153	27,512
小計	△50,380	△180,818
利息及び配当金の受取額	812	1,066
利息の支払額	△10,503	△9,089
法人税等の支払額	△9,059	△7,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,130	△196,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△3,032	△3,195
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△84,559	△57,044
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,527	6,643
その他	△12,272	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,336	△53,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,907	61,628
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	59,300	45,000
長期借入れによる収入	306,006	272,818
長期借入金の返済による支出	△197,171	△205,629
債権流動化による収入	490,300	487,900
債権流動化の返済による支出	△474,693	△484,402
社債の発行による収入	50,362	75,000
社債の償還による支出	△20,787	—
配当金の支払額	△3,920	△4,018
その他	49	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,538	248,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,862	△1,892
現金及び現金同等物の期首残高	25,438	22,299
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△276	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,299	20,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

みずほ東芝リース㈱

第一リース㈱

みずほオートリース㈱

エムエル・エステート㈱

瑞徳融資租賃(中国)有限公司

PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk

Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.

Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.については重要性が増加したことにより当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

なお、合同会社BBリーシングについては清算したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

カイキアスリーシング(有)

Aries Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、カイキアスリーシング(有)他96社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A.他49社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 8社

主要な持分法適用関連会社の名称

みずほ丸紅リース㈱

リコーリース㈱

PLM Fleet, LLC

Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.

PNB-Mizuho Leasing and Finance Corporation

Aircastle Limited

Vietnam International Leasing Co., Ltd.

リコーリース㈱については新たに株式を取得したことにより、また、Vietnam International Leasing Co., Ltd.については新たに持分を取得したことにより、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

カイキアスリーシング(有) (非連結子会社)

Aries Line Shipping S.A. (非連結子会社)

IBJ ROYAL LINE S.A. (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社のうち、カイキアスリーシング(有)他96社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A.他49社及び関連会社のIBJ ROYAL LINE S.A.他1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、瑞穂融資租賃(中国)有限公司他16社が12月31日及びCygnus Line Shipping S.A.他4社が2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

器具備品 2～20年

③ その他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は5,482百万円（前連結会計年度は7,199百万円）であります。

② 賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員等の株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～17年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

なお、賃貸資産を売却した場合は、当該売却額を売上高、帳簿価額を売上原価に計上しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金、社債、為替予約

ヘッジ対象…借入金、社債、営業貸付金、その他の営業貸付債権、有価証券、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金

ヘッジ対象…借入金、営業貸付金、その他の営業貸付債権、有価証券

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの及びキャッシュ・フローを固定するもの

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間や投資の回収期間等を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額(のれん相当額)についても、上記と同様の方法を採用しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
賃貸資産	83,982百万円	85,304百万円
社用資産	3,614百万円	3,692百万円

2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割賦債権	990百万円	－百万円
リース債権及びリース投資資産	12,916百万円	14,316百万円
営業貸付金	5,789百万円	－百万円
営業投資有価証券	22,023百万円	29,640百万円
賃貸資産	30,990百万円	32,689百万円
社用資産	106百万円	110百万円
投資有価証券	8百万円	10百万円
計	72,825百万円	76,767百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	8,982百万円	20,889百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,522百万円	20,506百万円
長期借入金	51,383百万円	30,651百万円
計	64,888百万円	72,047百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
営業活動に係る保証債務	12,519百万円	13,883百万円
その他の保証債務	11,394百万円	11,103百万円
計	23,914百万円	24,987百万円

4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
営業投資有価証券(その他)	159百万円	892百万円
投資有価証券(株式)	95,136百万円	135,918百万円
投資有価証券(その他)	3,218百万円	19,622百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,004,000	—	—	49,004,000
合計	49,004,000	—	—	49,004,000
自己株式				
普通株式 (注)	147,127	543,476	50,600	640,003
合計	147,127	543,476	50,600	640,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加543,476株は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の取得による増加543,300株及び単元未満株式の買取りによる増加176株であり、減少50,600株は、当社の株式給付信託(BBT)からの当社株式の給付による減少50,600株であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する株式639,200株を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,960	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,960	40.00	2019年9月30日	2019年12月5日

(注) 1. 2019年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2019年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,058	利益剰余金	42.00	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 2020年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,004,000	—	—	49,004,000
合計	49,004,000	—	—	49,004,000
自己株式				
普通株式 (注)	640,003	24	7,300	632,727
合計	640,003	24	7,300	632,727

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取りによる増加24株であり、減少7,300株は、当社の株式給付信託(BBT)からの当社株式の給付による減少7,300株であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する株式631,900株を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,058	42.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,960	40.00	2020年9月30日	2020年12月3日

(注) 1. 2020年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

2. 2020年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,548	利益剰余金	52.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(注) 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	22,789百万円	21,052百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△490百万円	△645百万円
現金及び現金同等物	22,299百万円	20,406百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」は産業工作機械、情報関連機器、輸送用機器等のリース業務(リース取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)及び生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務を行っております。

「ファイナンス」は企業金融、航空機ファイナンス、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務等を行っております。「その他」は中古物件売買、太陽光発電業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	511,721	18,772	8,747	539,241	—	539,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	867	18	1,234	△1,234	—
計	512,069	19,640	8,766	540,476	△1,234	539,241
セグメント利益	18,588	12,832	584	32,005	△5,730	26,275
セグメント資産	1,558,974	712,935	2,288	2,274,197	74,218	2,348,416
その他の項目						
減価償却費	12,962	—	—	12,962	2,141	15,104
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	181,931	—	—	181,931	3,032	184,964

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,730百万円には、セグメント間取引消去332百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,062百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額74,218百万円には、セグメント間取引消去△48,014百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産122,233百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	482,545	14,508	798	497,852	—	497,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	862	149	1,318	△1,318	—
計	482,853	15,370	947	499,171	△1,318	497,852
セグメント利益	22,457	8,968	137	31,563	△5,600	25,963
セグメント資産	1,685,396	872,685	1,685	2,559,767	43,423	2,603,190
その他の項目						
減価償却費	13,504	—	—	13,504	2,291	15,796
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	154,144	—	—	154,144	3,195	157,340

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,600百万円には、セグメント間取引消去603百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,204百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額43,423百万円には、セグメント間取引消去△53,038百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産96,461百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米・中南米	アジア	計
201,178	8,982	39,234	250	249,646

(注) 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米・中南米	アジア	計
261,841	8,094	35,526	294	305,757

(注) 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	リース・割賦	ファイナンス	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	322	-	-	322	-	322

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権等の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や合同会社があります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権等を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、2021年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
特別目的会社数	21社	12社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	189,934百万円	257,123百万円
直近の決算日における負債総額(単純合算)	190,322百万円	257,414百万円

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	27,188	譲渡益	—
割賦債権	—		
譲渡資産に係る残存部分(注)2	5,234	分配益	303
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	45,250	譲渡益	—
割賦債権	10,000		
譲渡資産に係る残存部分(注)2	271	分配益	541
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

(注)1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

なお、リース料債権等の流動化について、金銭債権消滅の認識要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。2020年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は10,868百万円であり、2021年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は11,123百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,829円02銭	4,147円40銭
1株当たり当期純利益金額	360円49銭	450円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,512	21,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	17,512	21,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,581	48,369

3. 当社の株式給付信託(BBT)において㈱日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の前連結会計年度末株式数は639,200株、当連結会計年度末株式数は631,900株であります。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において421,875株、当連結会計年度において634,140株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他の情報

(1) 役員の異動

役員の異動については、2021年5月12日発表の「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 契約実行高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		契約実行高(百万円)	構成比(%)	契約実行高(百万円)	構成比(%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	447,660	34.9	416,594	30.5
	オペレーティング・リース	187,316	14.6	154,788	11.4
	リース計	634,976	49.5	571,382	41.9
	割賦	57,373	4.5	41,318	3.0
		692,350	54.0	612,701	44.9
ファイナンス		590,088	46.0	752,319	55.1
その他		—	—	—	—
合計		1,282,438	100.0	1,365,021	100.0

(注) リースについては、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末		当連結会計年度末	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	1,082,088	51.8	1,174,068	50.6
	オペレーティング・リース	245,635	11.7	302,262	13.0
	リース計	1,327,723	63.5	1,476,331	63.6
	割賦	139,715	6.7	124,433	5.3
		1,467,439	70.2	1,600,764	68.9
ファイナンス		622,866	29.8	721,634	31.1
その他		—	—	—	—
合計		2,090,305	100.0	2,322,398	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。